

これだけは知っておきたい知財基礎

～大学の研究者のために～

シラバス

はじめに P.3

第1章 研究テーマ設定・研究開始時 P.5

1-a. なぜ大学研究者が知財を学ぶのか？

1-b. 大学研究者に必要な知財の基礎知識

1-c. 社会貢献を見据えた研究テーマの設定方法

第2章 研究成果獲得 P.8

2-a. 研究成果の権利化

2-b. 社会実装を見据えた研究の進め方および注意点

第3章 エンジェル P.11

3-a. スタートアップのための知財戦略

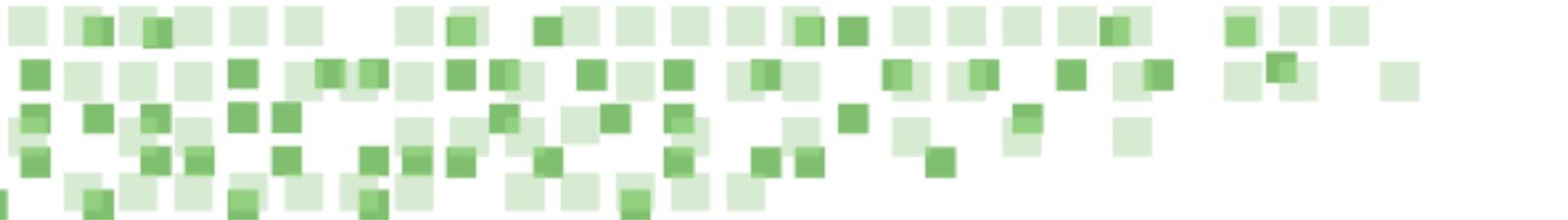
3-b. 大学の研究成果のライセンスについて

第4章 シード P.14

4-a. スタートアップを成功に導く事業・知財戦略

4-b. 資金調達のいろは

第5章 アーリー～レイトー P.17



5-a. 事業拡大に向けた事業戦略と知財戦略

5-b. 知財リスクの低減

5-c. 社内の知財体制の構築

参考資料: 既存教材リスト(2023年度時点の公開情報調査)

P.21

はじめに

知的財産権は、大学で生まれた研究成果を保護し、最大限に活用するために不可欠な、大学研究者にとって非常に重要なものです。大学研究者が知的財産権を学び、活用することで、多くのメリットを得ることができます。

まず、大学研究者のアイデアや発見が知的財産権で保護されることで、大学研究者のアイデアや発見が論文などで公開されても、それを実施する権利を保持できるため、大学研究者は安心して研究を進め、新たな発見やイノベーションの追求をすることができます。

次に、知的財産権を取得することで、外部資金調達が有利に働きます。例えば、研究成果を特許化することで、ライセンスの提供や製品化による収益を得るチャンスが広がります。調達した資金や収益を将来の研究活動や設備の充実にあてることもできます。また、公的研究資金の審査では、研究者の特許が評価の判断材料になる場合が少なくありません。企業が委託研究先の大学研究者を探す場合、その大学研究者の特許履歴を確認すると言われています。このように、特許は大学研究者の実績を対外発信するツールでもあり、この点で論文と同様の役割を果たしています。

さらに、大学の研究成果を社会貢献につなげる上で、知的財産権は企業やスタートアップへ研究成果を運ぶ重要なビークルとなります。大学は企業と異なり、大学単独で事業活動することがほぼありません。大学の研究成果を社会貢献につなげるためには、企業の協力を必要とする場合や、スタートアップ設立などを通じて社会実装する場合が大半です。大学の研究成果を利用したい企業やスタートアップからすれば、研究成果の知的財産権の有無は、競争優位性のための重要なファクターです。そのため、特許権などの知的財産権で保護されていない研究成果を、企業やスタートアップが受け取る可能性はぐっと低くなります。その研究成果を社会貢献につなげるためには、企業やスタートアップからの協力的なコミットメントが不可欠です。大学の研究成果が知的財産権という「かっちりとした『形』」に成形されることによって、研究成果が市場で守られると共に、研究成果のグローバルな活用、流通が可能となります。これが、知的財産権が研究成果を運ぶ重要なビークルである理由です。

「特許は金もうけのためのもの」というネガティブなイメージがあるかもしれませんが、しかし、特許で収益があるということは、特許の基となった研究成果が社会で活用されているという「証し」であり、決してネガティブなものではありません。大学の研究成果を適切に知的財産権として設定し、大学の研究成果を社会貢献につなげていってください。

このように、大学研究者にとって、知的財産権の学習は、研究成果を守り、その価値を最大限に引き出し、研究成果を社会へ還元するためにはなくてはならないものです。ぜひ本資料を基に知的財産権の学習を進めましょう。

本シラバスは、起業・社会実装を目指す大学研究者が、必要な知財知識・スキルを学ぶ際の学習指針・計画を記したものです。大学研究者に必要な知財知識・スキルを、社会実装のステージ（研究テーマ設定・研究開始時からスタートアップ設立後のレイト期まで）ごとに分けて整理し、それぞれのステージの学習目標、内容、好ましい事前・事後学習、そして学習の際に参考となる資料をまとめています。別添の『大学研究者のための知財教材』を用いて知財の学習をする際には、事前に本ハンドブックを読み、自身が学ぶべきステージを見極めること、そして学習の到達目標を把握することをおすすめします。

各ステージの詳細に先立ち、起業・社会実装を目指す大学研究者に必要な知財およびビジネスに関するスキルセット（図1）を提示します。まずはスキルセットにより学ぶべき知識・スキルの全体像を把握し、各ステージを学びましょう。

図1. 大学研究者が学ぶべき知財およびビジネスのスキルセット

		成長ステージ					
		1. 研究テーマ設定・研究開始時	2. 研究成果獲得	3. 設立前・エンジェル	4. シード	5. アーリー～レイト	
知財面	発明発掘	発明のポイント		●	●	●	●
		新規性・進歩性について		●	●	●	●
	出願・権利化	特許/実用新案について	●	●	●	●	●
		意匠/商標について	●	●	●	●	●
		著作権について		●	●	●	●
	調査分析	海外出願について			▲	●	●
		技術動向調査※	●	●	●	●	●
		先行技術調査※		●	●	●	●
		侵害予防調査※			▲	●	●
	知財戦略	パテントマップ分析※	●	●	●	●	●
		IPランドスケープ※			▲	●	●
		独占/オープンクローズ/クロスライセンス/パルライセンス等の戦略の立案			▲	●	●
	知財法務	出願戦略の立案		▲	●	●	●
		自己実施・ライセンスの判断			▲	●	●
		営業秘密管理指針の策定			▲	▲	●
職務発明規程の策定				▲	▲	●	
ビジネス面	知財活用(契約、権利行使、価値評価等)				▲	●	
	ビジネスモデルの構築			▲	●	●	
	資金調達			▲	●	●	
	知財デュー・デリジェンス			▲	●	●	

※ どのようなものであるかを知っている程度。実際に大学研究者自身が実施できるようになる必要はない。

第1章 研究テーマ設定・研究開始時

テーマ

- 1-a. なぜ大学研究者が知財を学ぶのか？
- 1-b. 大学研究者に必要な知財の基礎知識
- 1-c. 社会貢献を見据えた研究テーマの設定方法

1. 研修の概要・到達目標

「1. 研究テーマ設定」では、スタートアップ設立等の研究成果の社会実装を目指す大学内研究者が、研究テーマ設定時に必要な知的財産の知識および実践的なスキルを学びます。まず、大学研究者がなぜ知的財産を学ぶ必要があるのか、学ぶことで研究活動にどのようなメリットがあり、どのように社会貢献に繋げることができるかについて知り、知的財産の重要性の認識を高めます。その上で、知的財産の基本機能や研究テーマ設定時に役に立つ技術動向調査について学び、社会貢献を見据えた研究テーマの設定方法を身に付けます。

2. 授業内容

1-a. なぜ大学研究者が知財を学ぶのか？

知的財産権制度は、大学の研究成果を社会貢献に繋げる架け橋・ツールとしての役割を果たし得る、非常に重要な制度です。知的財産についての知識を深め、その重要性を認識することで大学研究者はどのようなメリットを得ることができるのか、具体事例と共に学びましょう。

- ① 大学研究者が知的財産を学ぶメリット
- ② 大学における知財の活用 成功/失敗事例

1-b. 大学研究者に必要な知財の基礎知識

知的財産権には、特許、実用新案、意匠、商標、著作権等、様々な種類があります。それぞれの基礎知識を学ぶと共に、研究成果をどう知財に結びつけるか、また獲得した知的財産の権利の帰属について学び、研究成果の社会実装を円滑に進めるための基礎知識を身に付けましょう。

- ① 知的財産とは（特許、実用新案、意匠、商標、著作権等）
- ② 研究成果と知財の関係（研究で得られるデータに加え、ノウハウも知財になり得ること、情報系の分野ではプログラムが著作権としても扱われることを含む。また、研究ノートの重要性も含む。）
- ③ 大学研究者の職務発明規程（データの取扱についての説明含む）

1-c. 社会貢献を見据えた研究テーマの設定方法

研究成果の社会実装を促進するためには、研究テーマ設定時から知財を意識することが重要です。社会貢献を見据えた効果的な研究テーマの設定を行うために必要な、技術動向調査やパテントマップ分析等の特許調査の方法を学びましょう。

- ① 研究テーマ設定時に意識すべきこと
- ② 技術動向調査とは
- ③ パテントマップ分析

3. 準備学習（予習・復習等）の内容

本章で学ぶ知的財産に関する基礎知識を予習・復習したい場合は、工業所有権 情報・研修館（以下 INPIT）が提供するeラーニング「IP ePlat」を活用することを推奨します。

受講を推奨する講義は以下のとおりです。

コース名	章名
知的財産権・特許・実用新案制度の概要(2023年度初心者向け説明会)	1.知的財産とは?(16分12秒)
	2.特許制度の概要 ②発明は誰のもの?(8分41秒)
	3.実用新案制度の概要(4分55秒)
意匠・商標制度の概要(2023年度初心者向け説明会)	4.意匠制度の概要(15分6秒)
	5.商標制度の概要-1(10分47秒)
	5.商標制度の概要-2(11分16秒)
審査のための著作権法の概論(入門編)	Ⅱ.著作権の客体-著作物の例示-1(22分32秒)
中小企業の戦略③(知的財産戦略編)	2_パテントマップ(13分42秒)
中小企業の戦略⑤(事業目的に沿った技術の創造編)	事業目的に沿った技術の創造編(後半)(13分31秒)

4. 教材で使用した資料

資料名	資料作成元	URL	教材の該当部分
知的財産権制度入門	特許庁	第1章: https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/document/2023_nyumon/1_1.pdf 第2章: https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/document/2023_nyumon/1_2_1.pdf	P.6-8
教育基本法	文部科学省	https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/mext_00003.html	P.11
平成30年度地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム公募要領	国立研究開発法人科学技術振興機構	https://www.jst.go.jp/global/pdf/koubo2018.pdf	P.12
知財戦略デザイナー派遣事業2021ナレッジ集	特許庁	2021-knowledge.pdf (jpo.go.jp)	P.12-14
大学の知的財産権制度活用の現状と研究者の知財意識について	特許庁	2018_06_youyaku.pdf (jpo.go.jp)	P.17
大学研究者のための特許活用事例集	特許庁	2018_06_jirei.pdf (jpo.go.jp)	P.19-20
知財戦略デザイナー派遣事業2022ナレッジ集	特許庁	2022-knowledge.pdf (jpo.go.jp)	P.21-22 P.49
知的財産権について	特許庁	https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/seidogaiyo/chizai02.html	P.26-27
産業財産権関係料金一覧	特許庁	https://www.jpo.go.jp/system/process/tesuryo/hyou.html	P.30
スッキリ分かる知的財産権	特許庁	https://www.jpo.go.jp/system/basic/index.html	P.37
ソフトウェア特許入門	特許庁 (社)発明協会アジア太平洋工業所有権センター	https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/training/textbook/document/index/introduction_to_software_patents_2009_jp.pdf	P.40
職務発明制度の概要	特許庁 IP BASE	shokumuhatsumiseido.pdf (jpo.go.jp)	P.43-44
大学等における職務発明等の取扱いについて	特許庁	https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/04/05/1369054_02.pdf	P.45
特許出願技術動向調査	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html	P.53
特許出願技術動向調査について	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/document/index/doko.pdf	P.54-55

特許出願技術動向調査について	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/document/index/doko.pdf	P.54-55
特許行政年次報告書 2023 年版 第 1 部 グラフで見る主要な統計情報	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2023/document/index/0101.pdf	P.54
第 9 回「特許マップ (パテントマップ)」とは?	特許庁 IP BASE	IP BASE 第 9 回「特許マップ」	P.57
特許出願技術動向調査-自動運転自動車-	特許庁	https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/iinkai/jidousoukou_3/3_jidousoukou_shiryou_3-7_2.pdf	P.57

5. 参考となる資料

- 大学の知的財産権制度活用の現状と研究者の知財意識について (特許庁)
- IP BASE AWARD (特許庁 IP BASE)
- 知財戦略デザイナー派遣事業 2022 年ナレッジ集 (特許庁)
- 知的財産権制度の概要 (特許庁 HP)
- 実用新案とは何のことを言うのでしょうか? (日本弁理士会 HP)
- 知的創造活動と知的財産～私たちの暮らしを支えるために～ (INPIT)
- 研究成果と知的財産 (AMED)
- 職務発明制度の概要 (特許庁)
- イノベーション創出に向けた「知」の社会実装 第 1 節 (文部科学省)
- 技術動向調査とは? 弁理士が詳しく解説します! (知財タイムズ)
- 特許マップの活用 (特許庁)

第2章 研究成果獲得

テーマ

2-a. 研究成果の権利化

2-b. 社会実装を見据えた研究の進め方および注意点

1. 研修の概要・到達目標

「2. 研究成果獲得」では、自身の研究活動において何らかの成果を獲得した研究者が、研究成果を社会実装に繋げるために必要な知財知識・スキル、そして社会実装を意識した研究を進める上での注意点を学びます。まず、研究成果を社会実装に繋げるためのいくつかの手段について、どのような選択肢があるのか、その中から最適な選択肢をどのように判断するのかを学びます。その上で、研究成果を権利化する場合に必要な知財の知識・スキルや、企業との共同研究を行う場合の効果的な進め方や注意点、そのために必要な知識・スキルを身に付けます。これらの知識・スキルを身に付けることで、研究成果の社会実装を意識する研究者が研究成果獲得時に何をすべきなのかを理解し、社会実装が促進されることを目指します。

2. 授業内容

2-a. 研究成果の権利化

研究成果を権利化するためには、新規性・進歩性の概念を正しく理解する必要があります。新規性を失わないようにするために日頃の研究活動において注意すべき点や、自身の研究成果の進歩性を見極めるコツについて、演習を交えて学びます。

- ① 新規性・進歩性とは
- ② 新規性の喪失について（論文発表時の注意点や適切な発表のタイミング、研究ノートの重要性等を含む）
- ③ 発明のポイントとは（研究成果と発明の違いについての説明含む）
- ④ 先行技術調査とは
- ⑤ 先行技術調査の方法（JPP 活用教材参照）
- ⑥ 特許出願書類について（論文と特許明細書の違いについての説明含む）

2-b. 社会実装を見据えた研究の進め方および注意点

獲得した研究成果をもとに企業との共同研究を行う際には、最終的にありたい姿を設定した上でその目標に向かって効率良く、また研究者自身がメリットを得られる形で共同研究を進める必要があります。目標設定の方法や適切な共同研究先の選定方法、共同研究開始時に考慮する点等、研究者と企業とが Win-Win の関係で共同研究を進めるための知財の知識・スキルを身に付けます。

- ① 出口戦略の構築（研究成果の技術価値と事業価値についての説明を含む）
- ② 共同研究の進め方・注意点（共同研究前の棚卸についての説明含む）
- ③ 単独出願、共同出願について（メリット・デメリットの説明含む）

3. 準備学習（予習・復習等）の内容

本章を学ぶ上で、前章までの下記の内容の予習・復習を推奨します。

研修段階	研修テーマ	研修内容	備考
1. 研究テーマ設定・研究開始時	1-b. 大学研究者に必要な知財の基礎知識	・ 知的財産とは（特許・実用新案・意匠・商標・著作権）	特許や実用新案の基礎知識を事前に学習することで、新規性・進歩性についての学びに役立ちます。
		・ 研究成果と知財の関係	発明とは何か、特許の要件について事前に学習することで、新規性・進歩性や発明のポイントについての学びに役立ちます。

また、本章で学ぶ知的財産や新規性・進歩性に関する基礎知識を予習・復習したい場合は、INPIT が提供する e ラーニング「IP ePlat」を活用することを推奨します。

受講を推奨する講義は以下のとおりです。

コース名	章名
知財の世界へようこそ！（初めての方これからの方・若年層向け）	知的財産とは（7 分 29 秒）
特許審査実務の概要 2022（特許（法律・基準等））	イントロダクション（1 分 52 秒）
特許審査のポイント・ケーススタディ（2022 年度実務者向け説明会）	1. 新規性（15 分 13 秒）

4. 教材で使用了資料

資料名	資料作成元	URL	教材の該当部分
理工系学生向けの知的財産権制度講座のための講義用資料「特許明細書の書き方」	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/kyozai/rikoukei_shiryou.html	P.17
特許行政年次報告書 2023 年版	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2023/document/index/all.pdf	P.22
2019 年度 知的財産権制度説明会（初心者向け）テキスト	特許庁	https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/document/2019_syosinsya/all.pdf	P.24 P.28
資料 1-1: 日本製薬工業協会ご提出資料	内閣府 健康・医療戦略推進本部、第 4 回再生・細胞医療・遺伝子治療開発協議会	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/saisei_saibou_idensi/dai4/siryou1-1.pdf	P.42
大学研究成果の社会実装マニュアル（知財戦略デザイナー派遣事業 2021 ナレッジ集）	特許庁	https://www.jpo.go.jp/support/daigaku/document/designer_haken/2021-knowledge.pdf	P. 4 8 -4 9 P.52-53

5. 参考となる資料

- 特許の審査基準ポイント(p7-18) (特許庁)
- FAQ 既に発表してしまった発明はもう権利化はできないのでしょうか？(日本弁理士会 HP)
- 発明の新規性喪失の例外規定の適用を受けるための手続について(特許庁 HP)
- 特許調査における共通事項—出願前調査(p1) (特許庁)
- 大学と企業の連携推進のための基礎知識(山口大学知的財産センターHP)
- 令和4年度【文部科学省主催勉強会】大学の強みを社会に活かす事業化×知財戦略 資料「大学における知財の活用方法と契約—大学の本音と企業の本音—」(p6-19) (文部科学省)
- 医工連携における知財戦略 知財トラブルとその予防法(J-STAGE 産学官連携ジャーナル [見出し:知財トラブル例と類型])
- 大学における産学連携活動マネジメントの手引き 第2章 産学連携評価指標に基づく産学連携機能の質の「見える化」(経済産業省)

第3章 設立前・エンジェル（概念実証の段階）

テーマ

3-a. スタートアップ設立のための知財戦略 3-b. 大学の研究成果のライセンスについて

1. 研修の概要・到達目標

「3. 設立前・エンジェル」では、具体的にスタートアップ設立や研究成果のライセンスを計画している大学研究者が、スタートアップ設立に必要な知財戦略の構築やライセンスのポイントについて学びます。まず、スタートアップの知財戦略とはどのようなものか、なぜ事業戦略に連動した知財戦略が重要であるかを、具体的な知財戦略の事例を通して学びます。その上で、知財戦略構築の基本的な考え方を身に付けます。また、スタートアップ設立において重要な PoC（概念実証）の基礎知識、ライセンス契約の注意点、TLO との関わり方、事業拡大を見据えた海外出願のプロセスや注意点についても学びます。これらの知識・スキルを身に付けることで、スタートアップ設立やライセンスを円滑に進める準備をしましょう。

2. 授業内容

3-a. スタートアップ設立のための知財戦略

スタートアップを設立するためには事業戦略を構築する必要があり、知財戦略は事業戦略を構築する上で非常に重要な要素です。知財戦略構築の基本的な考え方、IP ランドスケープの活用について学びましょう。また、スタートアップ設立のためには、PoC（概念実証）を行う必要があります。PoC（概念実証）とは何か、そして実施する際の注意点を学びましょう。さらに、知財戦略は国内だけで完結することはできないため、海外出願の基礎知識も身に付けましょう。

- ① 知財戦略の基本（事業戦略における一要素として知財戦略があることについての説明含む）
- ② 知財戦略の構築（事業戦略策定のための知財情報の活用・パテントマップ分析含む）
- ③ IP ランドスケープについて
- ④ 事業戦略と知財戦略の一体化による知財活用事例
- ⑤ 海外出願について
- ⑥ 利益相反
- ⑦ 概念実証（PoC）とは（PoC をする際の注意点を含む）
- ⑧ 研究者がスタートアップを設立する際の注意点

3-b. 大学の研究成果のライセンスについて

ライセンスは研究成果を社会実装するための有効な手段です。ライセンスの種類や対価等のライセンスの基礎知識や、ライセンス契約に向けた実務的な知識を身に付けましょう。また、TLO は大学研究者の研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転する組織であり、産学の仲介役を果たします。TLO の役割や TLO との関わり方について学び、研究に専念しながら効率的に研究成果を特許化しましょう。

- ① 研究成果のライセンスとは
- ② 大学発スタートアップ設立に伴うライセンス契約について（スタートアップ設立に伴う資金調達やビジネス展開への影響についての説明含む）
- ③ 大学の TLO（技術移転機関）の役割について

3. 準備学習（予習・復習等）の内容

本章を学ぶ上で、前章までの下記の内容の予習・復習を推奨します。

研修段階	研修テーマ	研修内容	備考
2. 研究成果獲得	2-b. 社会実装を見据えた研究の進め方および注意点	・ 出口戦略の構築	ライセンスは出口戦略の一つです。事前に学ぶことで、ライセンスやライセンス契約についての学びに役立ちます。
		・ 共同研究の進め方・注意点	PoC の前段階となる共同研究について学ぶことで、前後関係を理解し学ぶことが出来ます。

また、本章で学ぶ海外出願および IP ランドスケープに関する基礎知識を予習・復習したい場合は、INPIT が提供する e ラーニング「IP ePlat」を活用することを推奨します。

受講を推奨する講義は以下のとおりです。

コース名	章名
PCT 国際出願制度の概要～海外で賢く特許権を取得する PCT の仕組み～	1. はじめに一海外展開における知財取得の重要性ー（11 分 36 秒）
	2. 制度の特徴・メリット（5 分 41 秒）
IP ランドスケープの基礎	IP ランドスケープの基礎

4. 教材で使用した資料

資料名	資料作成元	URL	教材の該当部分
スタートアップの知財・法務の勘所	INPIT	https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Course/P_chapterV iew.aspx	P.6-8 P.21
中小企業の戦略⑤ 事業目的に沿った技術の創造編	INPIT	https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Course/P_chapterV iew.aspx	P.6 P.22-24 P.26
一歩先行く国内外スタートアップ企業の知的財産戦略事例集 IP Strategies for Startups	特許庁	https://ipbase.go.jp/assets/pdf/20180403002-1.pdf	P.10-14
知財のキーワード 第 1 回「基本特許」とは？	特許庁 IP BASE	https://ipbase.go.jp/learn/keyword/page01.php	P.16
ベンチャー投資家のための知的財産に対する評価・支援の手引き～よくある知財の落とし穴とその対策～	特許庁 IP BASE	https://ipbase.go.jp/assets/pdf/guidance_20190520.pdf	P.17-18
知財のキーワード 第 3 回「クロスライセンス」とは？	特許庁 IP BASE	https://ipbase.go.jp/learn/keyword/page03.php	P.19-20
中小企業の戦略③（知的財産戦略編）	INPIT	https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Course/P_chapterV iew.aspx	P.25
経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究の概要	特許庁	https://www.jpo.go.jp/support/general/document/chizai-jobo bunseki-report/chizai-jobobunseki-overview.pdf	P.28

特許の国際出願って？	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota-info/document/panhu/panhu17.pdf	P.32 P.34 P.38 P.41-42
パリ条約	特許庁	https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/paris/patent/chaopl.html	P.32
Patent Basics	米国特許商標庁 (USPTO)	https://www.uspto.gov/patents/basics	P.35
Patent Process Overview	米国特許商標庁 (USPTO)	https://www.uspto.gov/patents/basics/patent-process-overview-step1	P.35
中国における特許制度のまとめ－ 手続編	工業所有権情報・ 研修館	https://www.globalipdb.inpit.go.jp/application/37364/	P.36
The patenting process	欧州特許庁 (EPO)	https://www.epo.org/en/learning/learning-resources-profile/business-and-ip-managers/inventors-handbook/protecting-your-idea/patenting-process	P.37
How to apply for a patent	欧州特許庁 (EPO)	https://www.epo.org/en/new-to-patents/how-to-apply-for-a-patent	P.37
厚生労働科学研究における利益 相反の管理に関する指針	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10600000-Daijinkanboukouseikagakuka/0000152586.pdf	P.46
モデル契約書 ver1.0 技術検証 (PoC)契約書(新素材)	特許庁	https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200630006/20200630006-7.pdf	P.49 P.52-53
オープンイノベーション促進のた めのモデル契約書 ver.2.0 解説 パンフレット(新素材編)	特許庁	https://www.jpo.go.jp/support/general/open-innovation-portal/document/index/startup-pamphlet-ma-a4.pdf	P.51
スタートアップと大企業の連携に おける公正取引委員会・経済産 業省・特許庁の取組	公正取引委員会	https://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/venture/20200630006-2.pdf	P.52
PoC 契約書(新素材編) 逐次解 説あり	特許庁	https://www.jpo.go.jp/support/general/open-innovation-portal/document/index/ma-v2_1-poc_chikujouari.pdf	P.53
公的研究機関の技術移転につ いて	特許庁	technology_transfer_by_public_research_organizations_jp.pdf (jpo.go.jp)	P.60 P.65
技術移転とライセンス	特許庁	Technology_Transfer_and_Licensing2011_jp.pdf (jpo.go.jp)	P.64
公的研究機関の技術移転につ いて	特許庁	technology_transfer_by_public_research_organizations_jp.pdf (jpo.go.jp)	P.67
産と学との仲介役	経済産業省	https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/tlo/chuukai.pdf	P.67
知的創造サイクル	経済産業省	https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/tlo/saikuru.pdf	P.68

5. 参考となる資料

- 知財戦略支援から見た スタートアップがつまづく14の課題とその対応策(特許庁)
- 企業における特許管理(特許庁)
- 中小企業のための職務発明規程導入について～発明の推奨と円滑な活用～<平成27年度法改正を受けて>(特許庁・INPIT)
- 中小企業向け職務発明規程ひな形(特許庁)
- 営業秘密管理指針(経済産業省)
- スタートアップの資金調達と知的財産権の役割(日本弁理士会 パテント2021)

第4章 シード(スタートアップ設立・事業計画立案の段階)

テーマ

4-a. スタートアップを成功に導く事業・知財戦略
4-b. 資金調達のいろは

1. 研修の概要・到達目標

「4. シード」では、スタートアップ設立に向けて構築したビジネスモデルに沿ったコア技術および周辺技術の侵害予防調査の方法、協業が必要な企業の探索方法、必要な社内規程、知財デュー・デリジェンスの基礎、資金調達の基礎を学びます。まず、スタートアップビジネスを始めるにあたり必要な知財に関する調査を理解し、その上で、ビジネスモデル上協業する必要がある企業の探索、会社設立において考慮すべき社内規定、資金調達について学びます。

2. 授業内容

4-a. スタートアップを成功に導く事業・知財戦略

協業企業の探索方法、侵害予防調査の方法、社内規程（職務発明規程、営業秘密管理規程の策定等）を学びます。これにより、ビジネスモデルにおいて協業するポテンシャルのある会社の探索、コア技術および周辺技術の侵害予防の確認が出来るようになります。

- ① スタートアップを成功に導く事業戦略
- ② 協業企業の探索
- ③ 侵害予防調査とは
- ④ 社内規程について（職務発明規程、営業秘密管理規程の策定等）

4-b. 資金調達のいろは

資金調達とは何か、資金調達にあたり準備する事項（例：ベンチャーキャピタルへのプレゼンテーション、知財デュー・デリジェンスの準備）を学びます。これにより、ビジネスを始めるにあたり、事業に必要な資金を調達するためのスキルを身につけましょう。

- ① 資金調達の基礎知識
- ② 知財デュー・デリジェンスとは
- ③ 知財デュー・デリジェンスへの対応

3. 準備学習(予習・復習等)の内容

本章を学ぶ上で、前章までの下記の内容の予習・復習を推奨します。

研修段階	研修テーマ	研修内容	備考
3. エンジェル	3-a. スタートアップ設立のための知財戦略	・ 知財戦略の基本(事業戦略における一要素として知財戦略があることについての説明含む)	事業戦略における知財戦略の位置づけの認識は、協業企業の探索、競合企業の調査等の必要性を認識するのに役立ちます。
		・ 知財戦略の構築(事業戦略策定のための知財情報の活用・	分析方法を学ぶことで、侵害予防調査を理解すること

		パテントマップ分析含む) ・ 事業戦略と知財戦略の一体化による知財活用事例	に役立ちます。 ビジネスを進めるにあたりどのような知財活用が必要になるか理解できます。
--	--	--	--

4. 参考となる教材

資料名	資料作成元	URL	教材の該当部分
ベンチャー投資家のための知的財産に対する評価・支援の手引き～よくある知財の落とし穴とその対策～	特許庁	venture_tebiki.pdf (jpo.go.jp)	P.6
知財戦略デザイナー派遣事業 2021 ナレッジ集大学研究成果の社会実装マニュアル～誰も教えてくれない発明発掘・特許出願戦略～	特許庁	2021-knowledge.pdf (.jpo.go.jp)	P.9-10
知財戦略支援から見えたスタートアップがつかずく 14 の課題とその対応策	特許庁	jireishu.pdf (jpo.go.jp)	P.11 P.14 P.16-17 P.33 P.38
スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット-整理編-	特許庁	startup-jinzai_skillmind-set/seiri.pdf (jpo.go.jp)	P.12 P.34
知的財産デュー・デリジェンス標準手順書及び解説	特許庁	due-diligence2/01_01_04.php (ipbase.go.jp)	P.14-15 P.40
2023年度知的財産権制度入門テキスト I 概要編 第3章特許情報の利用	特許庁	https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/document/2023_nyumon/1_3.pdf	P.15
中小企業のための職務発明規程導入について～発明の推奨と円滑な活用～ <平成27年度法改正を受けて>	特許庁・INPIT	https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/shokumu/document/shokumu_cyusyou/02.pdf	P.21-22
中小企業向け職務発明規程ひな形	特許庁	https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/shokumu/document/shokumu_cyusyou/10.pdf	P.23
はじめての「営業秘密管理」-会社の秘密を守るには-	INPIT	https://faq.inpit.go.jp/content/files/202305_hajimete.pdf	P.24-27
不正競争防止法テキスト	経済産業省	https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/unfaircompetition_textbook.pdf	P.28-29
知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン(略称:知財・無形資産ガバナンスガイドライン) Ver.2.0の策定	特許庁	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/governance_guideline_v2.html	P.35
スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイダンス	経済産業省	https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/financeguidance.html	P.36-37

知的財産デュー・デリジェンス標準手順書 Seller's DD のススめ	特許庁	skipdd.pdf (jpo.go.jp)	P.41-42 P.44 P.47-52
知的財産デュー・デリジェンス	特許庁 IP BASE	due-diligence/page01/index.php (ipbase.go.jp)	P.43 P.45

5. 参考となる資料

- 知財戦略支援から見えた スタートアップがつまづく14の課題とその対応策(特許庁)
- 企業における特許管理(特許庁)
- 中小企業のための職務発明規程導入について～発明の推奨と円滑な活用～<平成27年度法改正を受けて>(特許庁・INPIT)
- 中小企業向け職務発明規程ひな形(特許庁)
- 営業秘密管理指針(経済産業省)
- スタートアップの資金調達と知的財産権の役割(パテント 2021)
- ベンチャー投資家のための知的財産に対する評価・支援の手引き(特許庁)

第5章 アーリー～レイター（事業規模の拡大段階）

テーマ

- 5-a. 事業拡大に向けた事業戦略と知財戦略
- 5-b. 知財リスクの低減
- 5-c. 社内の知財体制の構築

1. 研修の概要・到達目標

「5.アーリー～レイター」では、スタートアップの事業規模を拡大する上で必要な知財の知識を学びます。事業規模を拡大するためには、適切なビジネスモデルの構築や、スタートアップ設立時に立てた初期の知財戦略の見直しをする必要があります。ビジネスモデルの構築と新たな知財戦略策定の考え方を身に付けましょう。また、事業を拡大する上で、多くの場合様々な知財リスクが伴います。どのような知財リスクがあるのか、そしてその対策方法を学びましょう。さらに、会社の規模が大きくなると知財業務が量と質共に上がるため、社内の知財体制を強化するための適切な知財人材の活用方法を学びましょう。これらの知識・スキルを身に付けることで、効率よくかつ安全に事業規模を拡大する準備をしましょう。

2. 授業内容

5-a. 事業拡大に向けた事業戦略と知財戦略

事業の変化に臨機応変に対応するために、ビジネスモデルや知財戦略の構築及び修正方法を学びます。事業を運営、拡大する上で、ビジネスモデルの構築は不可欠です。事業規模の拡大や方向性の転換によっては知財戦略の修正も必要となるため、ビジネスモデルの構築方法や知財戦略の修正方法を学ぶことで、事業規模を拡大する際に訪れる様々な変化に対応できる力を身につけましょう。

- ① ビジネスモデルの構築方法
- ② 知財戦略の修正

5-a. 知財リスクの低減

知財を活用することで、資金調達に繋がる・他社優位性を確保できる等のメリットが多くあります。一方で、事業を行う上で他社知財への抵触や知財の訴訟問題など様々な知財のリスクに直面することがあります。このような知財リスクの回避方法や、実際にリスクに直面してしまった際の対策を学びましょう。

- ① 事業拡大に伴う知財のリスク
- ② 他社知財の回避および無効化について

5-b. 社内の知財体制の構築

事業規模が拡大すると、知財業務量が増加し、内容も複雑化するため、社内の知財体制を強化する必要があります。社内の知財業務を円滑に行い、事業拡大をスムーズに行うため、知財専門家の必要性や活用方法等の社内の知財体制の構築について学びましょう。

- ① 知財専門家の社内配置について

3. 準備学習（予習・復習等）の内容

本章を学ぶ上で、前章までの下記の内容の予習・復習を推奨します。

研修段階	研修テーマ	研修内容	備考
3. 設立前・エンジェル	3-a. スタートアップ設立のための知財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・知財戦略の基本（事業戦略における一要素として知財戦略があることについての説明含む） ・知財戦略の構築（事業戦略策定のための知財情報の活用・パテントマップ分析含む） ・事業戦略と知財戦略の一体化による知財活用事例 	知財戦略の基礎や、構築方法を学んでおくことで、本章で扱う知財を絡めた事業戦略の構築の理解に役立ちます。
	3-b. 大学の研究成果のライセンスについて	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果のライセンスとは 	ライセンスについて知っておくことで、本章で扱うクロスライセンスの理解に役立ちます。
4. シード	4-a. スタートアップを成功に導く事業・知財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・社内規程について（職務発明規程、営業秘密管理規程の策定等） 	本章で学ぶ知財専門家の社内配置を学ぶ前に、4章で学ぶ社内規定を理解しておきましょう。

本章で学ぶ知財戦略や知財リスクに関する基礎知識を予習・復習したい場合は、INPIT が提供する e ラーニング「IP ePlat」を活用することを推奨します。

受講を推奨する講義は以下のとおりです。

コース名	章名
特許異議申立制度の概要と手続の留意点	1. 特許異議申立制度の概要(8分18秒)
経営における知財戦略事例集について4年間分(2019-2022)の全体概要紹介	2. 経営における知的財産戦略事例集(2019年発行)(4分49秒)
	3. 経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】(2020年発行)(7分35秒)
	4. 新事業創造に資する知財戦略事例集(2021年度発行)(5分10秒)
	5. 企業価値向上に資する知的財産活用事例集(2022年5月発行)(3分37秒)

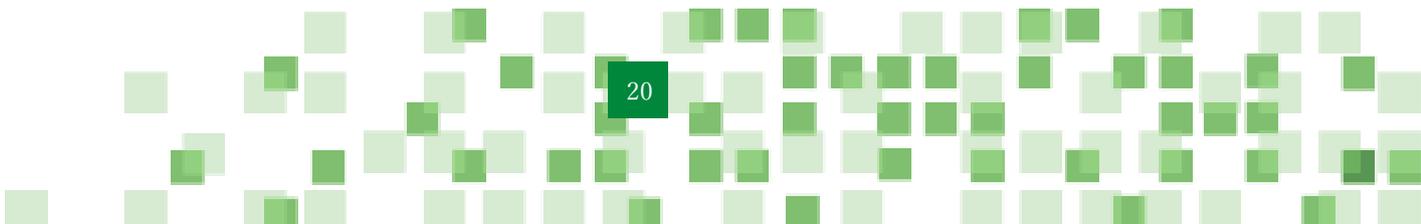
4. 教材で使用了資料

資料名	資料作成元	URL	教材の該当部分
価値協創ガイダンス解説資料	経済産業省	Guidance_Supplement_Japanese.pdf (meti.go.jp)	P.6-8
知財のキーワード 第1回「基本特許」とは?	特許庁 IP BASE	第1回●「基本特許」とは? IP BASE	P.12

ベンチャー投資家のための知的財産に対する評価・支援の手引き～よくある知財の落とし穴とその対策～	特許庁 IP BASE	https://ipbase.go.jp/assets/pdf/guidance_20190520.pdf	P.13-14 P.25-28
知財のキーワード 第3回「クロスライセンス」とは？	特許庁 IP BASE	第3回●「クロスライセンス」とは？ IP BASE	P.15-16
スタートアップの知財・法務の勘所	INPIT	https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Course/P_chapterView.aspx	P.17
企業における特許管理	特許庁	patent_management_in_enterprises_jp_2009.pdf (jpo.go.jp)	P.21-22 P.24 P.36-38
2022年度知的財産権制度入門テキスト I 概要編 第2章産業財産権の概要 第1節特許制度の概要	特許庁	https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/document/2022_nyumon/1_2_1.pdf	P.23 P.39-40
特許料又は登録料の自動納付制度について	特許庁	特許料又は登録料の自動納付制度について 経済産業省 特許庁 (jpo.go.jp)	P.24
特許(登録)料支払期限通知サービスについて	特許庁	特許(登録)料支払期限通知サービスについて 経済産業省 特許庁 (jpo.go.jp)	P.24
知財のキーワード 第14回「用途発明」とは？	特許庁 IP BASE	第14回●「用途発明」とは？ IP BASE	P.29
被害に遭ったら - 権利侵害とは	特許庁	被害に遭ったら - 権利侵害とは 経済産業省 特許庁 (jpo.go.jp)	P.30-31 P.33
特許権侵害への救済手続	特許庁	特許権侵害への救済手続 経済産業省 特許庁 (jpo.go.jp)	P.34
公的研究機関の技術移転について	特許庁	technology_transfer_by_public_research_organizations_jp.pdf (jpo.go.jp)	P.38
審判便覧(第20版)	特許庁	https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/sinpan-binran.html	P.40
産業財産権情報を調査・検索したい	INPIT	https://www.inpit.go.jp/how2use/research.html	P.41
一歩先行く国内外スタートアップ企業の知的財産戦略事例集 IP Strategies for Startups	特許庁	https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/kokusai_kenrika/h29_01.pdf	P.44 P.46
スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット-事例編-	特許庁	スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット-事例編- (jpo.go.jp)	P.45
スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット-整理編-	特許庁	スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット-整理編- (jpo.go.jp)	P.45 P.46 P.47

5. 参考となる資料

- 新市場創出サービス活用ガイドブック (経済産業省)
- 特許異議の申立て (特許庁 HP)
- 企業における特許管理 (特許庁)
- スタートアップと営業秘密～将来のオープン＆クローズ戦略に備えて～ (日本弁理士会 パテント2019)
- 無効審判 (特許庁 HP)
- スタートアップのための特許入門-成長に役立つ知財の話 (日本弁理士会 関東会 HP)
- CEOが語る知財 (特許庁 IP BASE)



参考資料：既存教材リスト(2023年度時点の公開情報調査)

No	教材名	年度	著者/編者/ 発行者	概要	技術分野	参考となる スタートアップ成長ステージ (研究テーマ設定・研究開始時 ・研究開始時～レイター)	該当ページ等	URL
1	スタートアップの事業成長に 貢献する知財人材のスキル・ マインドセット—整理編—	2023年	特許庁	スタートアップや、スタートアップに貢献する知財人材へのインタビュー等を通じて得られた内容を、スタートアップ×知的財産という観点で必要となるスキル・マインドセットとして整理	一般	シード～ミドル	p5-11	https://www.jpo.go.jp/resources/report/kyozai/startup-jinzai-skill-mind-set.html
2	医療系学生向け知的財産教材	2023年	AMED	※資料の受領のため申し込みが必要だが、利用規約では改変・再配布を禁じているため、利用に当たりAMEDへの相談が必要。	創薬・バイオ	研究テーマ設定・研究開始時	—	https://www.amed.go.jp/chitekizaisan/chizai-kyouzai-mokuji.html
3	IP ePlat 特許情報プラットフォームライフサイエンス分野の審査基準等について	2023年	INPIT	手術、治療又は診断する方法に関する発明、医薬発明、遺伝子工学関連発明、スクリーニング方法関連発明、タンパク質立体構造関連発明、微生物関連発明、食品の用途発明について動画で解説。	創薬・バイオ	研究テーマ設定・研究開始時～シード	受講時間：70分 21秒	https://ipeplat.inpitt.go.jp/Elearning/Vjew/Kanri/P_inforview.aspx#no-back https://ipeplat.inpitt.go.jp/Elearning/Vjew/Course/P_coursesearch.aspx#no-back
4	事業会社とスタートアップのオープンイノベーション促進のためのマナーブック	2023年	特許庁	事業会社とスタートアップが連携する際のオープンイノベーションを成功させるための、良好なパートナーシップ構築において事業会社・スタートアップの双方が意識すべきポイントを「マナー」として紹介。	一般	シード～ミドル	p3-19	https://www.jpo.go.jp/support/general/open-innovation-portal/document/index/com-su-mannerbook.pdf

5	OI モデル契約書 ver2.0 解説パンフレット(新素材編)	2023年	特許庁	新規性のあるコア技術を 基に事業を興そうとする スタートアップ向けに、モ デル契約書の概要を紹 介。	工学	シード～ミドル	p7-36	https://www.jpo.go.jp/support/general/innovation-portal/document/index/startup-pamphlet-ma-a4.pdf
6	OI モデル契約書 ver2.0 解説パンフレット(AI 編)	2023年	特許庁	新規性のあるコア技術を 基に事業を興そうとする スタートアップ向けに、モ デル契約書の概要を紹 介。	情報・AI	シード～ミドル	p7-36	https://www.jpo.go.jp/support/general/innovation-portal/document/index/startup-pamphlet-ai-a4.pdf
7	特許の審査基準ポイント	2023年	特許庁	審査基準の概要(いわゆ る特許要件及び願書、明 細書に関する説明)が記 載されている	一般	研究テーマ設定・研究開始時 ～エンジェル	p7-40	https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/document/tokkyos-hinsakijyun-point/01.pdf
8	出願の手続	2023年	特許庁	特美意商の出願手続の詳 細がまとめられている。	一般	研究テーマ設定・研究開始時 ～アーリー	P1-4	https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/document/syutugan-tetuzuki/0000all.pdf
9	商標の国際登録制度ガイド	2023年	特許庁	商標権の海外出願に関 し、概要と方法を説明。	一般	シード～レイト	P1-7	https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonotainfo/document/panhu/panhu18.pdf
10	意匠の国際登録制度ガイド	2023年	特許庁	意匠権の海外出願に関 し、概要と方法を説明。	一般	シード～レイト	P1-7	https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonotainfo/document/panhu/haguegenevais-hou.pdf

11	新市場創出サービス活用ガイドブック	2023年	経済産業省	既存市場とは異なる競争軸から新市場を構築を目指し、そのサポート体制を紹介。	一般	アーリー～レイター	p1-19	https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230525002/20230519008-a.pdf
12	IP BASE AWARD	2023年	特許庁	IP BASE AWARD の受賞から大学研究の社会実装例を紹介。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～研究成果獲得	Web ページ	https://ipbase.go.jp/award/
13	CEO が語る知財	2023年	特許庁	SU が、知財専門家を活用している事例。インタビュー記事。	一般	シード～ミドル	Web ページ	https://ipbase.go.jp/learn/ceo/page34.php
14	被害に遭ったら - 権利侵害とは	2023年	特許庁	知財にかかる権利侵害の概要を説明。	一般	ミドル～レイター	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/suppor/ipr/kenrishingai.html
15	特許権侵害への救済手続	2023年	特許庁	侵害行為をされた場合の、対応策を法的観点から解説。	一般	ミドル～レイター	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/suppor/ipr/patent-kyusai.html
16	IP ePlat 特許情報プラットフォーム大学発スタートアップ創業の留意点	2022年	INPIT	大学発スタートアップ創業の留意点について、「知的財産マネジメント」、「大学からスタートアップへの技術移転」、「会社設立手続きの確認」の3つの側面から説明	一般	研究テーマ設定・研究開始時～シード	動画(約 12 分)	https://ipeplat.inpiti.go.jp/Elearning/View/Course/P_coursesearch.aspx#no-back
17	令和 4 年度【文部科学省主催勉強会】大学の強みを社会に活かす事業化×知財戦略 資料「大学・地域のシーズを活かした新たな事業創造の取組紹介」	2022年	文部科学省 / 株式会社 地域経済活性化支援機構	官製 VC である(株)地域経済活性化支援機構の地方大学発スタートアップへの活動内容紹介及び日米を中心としたスタートアップの社会環境の具体的な紹介	一般	研究テーマ設定・研究開始時～シード	p22-38	https://www.mext.go.jp/content/20230110_000026221_2.pdf
18	令和 4 年度【文部科学省主催勉強会】大学の強みを社会に活かす事業化×知財戦略 資料「事業化戦略策定時の有用な考え方・ツールの紹介」	2022年	文部科学省 / アーサー・ディ・リトル ジャパン株式会社 / 三ツ谷翔太	技術シーズ起点で事業化戦略を考えるための“考え方”について次の 3 点から紹介されている。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 技術シーズ起点の事業化検討における落とし穴 ■ 技術シーズ起点の事業化戦略のフレームワーク (MFT : Market / Function / Technology) ■ 組織的な活用の仕方 	一般	研究テーマ設定・研究開始時～シード	p6-20	https://www.mext.go.jp/content/20230110_000026221_3.pdf

19	令和4年度【文部科学省主催勉強会】大学の強みを社会に活かす事業化×知財戦略 資料「知財戦略の重要性と知財化スキル」	2022年	文部科学省 /弁理士法人志賀国際特許事務所 /西澤和純	大学における知財戦略の重要性と知財化スキルを下記の3点から説明している。 1. 大学の事業化の際に起こりがちな課題と知財戦略の重要性 2. 基礎から学ぶ知財戦略と知財化スキル 3. 大学における知財戦略と知財化のポイント	一般	研究テーマ設定・研究開始時～シード	p11-20、 25-26、47-49	https://www.mext.go.jp/content/20230118-mxt_sanchi01-000026221_1.pdf
20	令和4年度【文部科学省主催勉強会】大学の強みを社会に活かす事業化×知財戦略 資料「大学における知財の活用方法と契約—大学の本音と企業の本音—」	2022年	文部科学省 /東京農工大学・(有)アイ・ディーイー/井手雄一	大学と企業の立場の違いと特許法の内容から大学と企業との契約の留意点を説明	一般	研究テーマ設定・研究開始時～シード	p6-18	https://www.mext.go.jp/content/20230329-mxt_sanchi01-000026221_8.pdf
21	IP ePlat 特許情報プラットフォーム意匠・商標制度の概要(2022年度初心者向け説明会)	2022年	INPIT	意匠制度、商標制度の概要解説。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～シード	意匠制度の概要(12分55秒) 商標制度の概要-1(10分47秒) 商標制度の概要-2(11分58秒)	https://ip.eplat.inpit.go.jp/Elearning/Videos/Courses/P_courses_e/P_courses_e_research.aspx#no-back
22	IP ePlat 特許情報プラットフォーム大学発スタートアップ創業の留意点	2022年	INPIT	ビジネスモデル・知的財産双方から大学スタートアップ設立に当たり留意すべき事項を解説。	一般	エンジェル～シード	主にビジネスモデルの側面から(12分50秒) 主に知的財産の側面から(12分17秒)	https://ip.eplat.inpit.go.jp/Elearning/Videos/Kanri/P_inforview.aspx#no-back https://ip.eplat.inpit.go.jp/Elearning/Videos/Courses/P_courses_e/P_courses_e_research.aspx#no-back
23	知財戦略デザイナー派遣事業 2022 ナレッジ集 大学研究成果の社会実装ケーススタディ～支援事例に基づく社会実装までのポイント～	2022年	特許庁	各大学の外部専門家による研究者への具体的支援事例を時系列で紹介	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p8-89	https://www.jpo.go.jp/support/daigaku/document/designer_haken/2022-knowledge.pdf
24	IPAS 事例集 IPAS(知財アクセラレーションプログラム)運営の手引き～スタートアップ支援者向け知財支援プログラムのポイント～	2022年	特許庁	特許庁によるSU支援の経緯、プロセス、内容などが記載されている。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p1-21	https://ipbase.go.jp/learn/content/specialist-guidance/pdf/guidance.pdf

25	特許出願技術動向調査について	2022年	特許庁	特許出願技術動向調査の概要、調査手法を解説	一般	研究テーマ設定・研究開始時～研究成果獲得	p1-4	https://www.jpo.go.jp/resources/reports/gidouhoukoku/okkyo/document/index/doko.pdf
26	医療機器開発における知財対策ガイドブック	2021年	AMED	医療機関側、中小・ベンチャー企業側の双方において医療機器ビジネスにおける知的財産戦略や知的財産マネジメントの助けとなるよう作成	バイオ	シード・アーリー	p21	https://www.med-device.jp/repository/202003-amed-ip-guidebook/
27	医工連携における知財戦略知財トラブルとその予防法	2021年	産学官連携ジャーナル	医工連携における知財トラブル例とその予防法について解説。	バイオ	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	Web ページ	https://www.jst.go.jp/tt/journal/journal_contents/2021/08/2108-03_article.html
28	IP ePlat 特許情報プラットフォームコンピュータソフトウェア関連技術の審査基準等について	2021年	INPIT	「コンピュータソフトウェア関連技術の審査基準等について」を説明。	情報・AI	研究テーマ設定・研究開始時～シード	受講時間: 65分 1秒	https://ipeplat.inpitt.go.jp/Elearning/View/Kanri/P_inforviw.aspx#no-back https://ipeplat.inpitt.go.jp/Elearning/View/Courses/P_coursesearch.aspx#no-back
29	中小企業経営者のための海外知的財産マニュアル	2021年	東京都知的財産総合センター/(公財)東京都中小企業振興公社	海外出願について中小企業の観点から提示。	一般	シード～ミドル	p1-5 p19-26	https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/manual/a_broad/index1.html
30	新事業創造に資する知財戦略事例集～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～	2021年	特許庁	新事業創造における知財戦略実践への「アプローチ」および「環境整備」と、事業創造プロセスにおける「知財戦略の実践」の2章立てで事例を掲載。	一般	アーリー～レイター	P4-6 P12-13 P23-25	https://www.jpo.go.jp/support/example/chizaisenryaku2021.html

31	事例から学ぶ意匠制度活用ガイド	2021年	特許庁	意匠制度の基本、企業における意匠制度の活用事例を紹介。	一般	エンジェル～シード	p3-62	https://www.jpo.go.jp/system/design/gaiyo/info/document/2907_jirei_katsuyou/jirei_katsuyou.pdf
32	事例から学ぶ意匠制度活用ガイド	2021年	特許庁	意匠制度の基本、企業における意匠制度の活用事例を紹介。	一般	エンジェル～シード	p3-62	https://www.jpo.go.jp/system/design/gaiyo/info/document/2907_jirei_katsuyou/jirei_katsuyou.pdf
33	知財戦略デザイナー派遣事業 2021 ナレッジ集 大学研究成果の社会実装マニュアル～誰も教えてくれない発明発掘・特許出願戦略～	2021年	特許庁	発明発掘、知財戦略策定、社会実装支援に必要なスキルセットを紹介	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p32-52	https://www.jpo.go.jp/support/daigaku/document/designer_haken/2021-knowledge.pdf
34	特許出願の早期審査・早期審理について	2021年	特許庁	特許出願の早期審査制度について説明。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/v3souki.html
35	発明の新規性喪失の例外規定の適用を受けるための手続について	2021年	特許庁	発明の新規性喪失の例外規定の適用を受けるための手続について解説	一般	研究テーマ設定・研究開始時～アーリー	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/hatumeireigai.html
36	営業秘密～営業秘密を守り活用する～	2021年	経済産業省	営業秘密の定義を解説。	一般	アーリー～レイター	Web ページ	https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/Chiteki/trade-secret.html#handbook

42	知財戦略支援から見たスタートアップがたまずく14の課題とその対応策	2020年	特許庁	IPASの事例を基にスタートアップが有する課題を取りまとめている。	一般	エンジェル～シード	p7-34	https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/iir/ishu.pdf
43	IP ePlat 特許情報プラットフォーム AI 関連技術に関する特許審査事例について	2020年	INPIT	AI 関連技術に関する特許審査の事例について解説。審査ハンドブックへの AI 関連技術についての特許審査事例を紹介。	情報・AI	研究テーマ設定・研究開始時～シード	受講時間:47分38秒	https://ip.eplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Courses/P/coursesearch.aspx#no-back
44	中小企業経営者のための知的財産戦略マニュアル	2020年	東京都知的財産総合センター/(公財)東京都中小企業振興公社	知財戦略を中小企業の観点から提示。	一般	シード～ミドル	p15-28 p29-38	https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/manual/senryaku/
45	知財戦略デザイナー派遣事業 2020 ナレッジ集 ～大学の埋もれた知的財産からイノベーションを創出していくために～	2020年	特許庁	各大学の技術分野に紐づく課題事例と解決策を紹介	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p8-15	https://www.jpo.go.jp/support/daigaku/document/designer_haken/2020-knowledge.pdf
46	スタートアップの資金調達と知的財産権の役割	2020年	日本弁理士会	スタートアップが事業を成功に導く上で極めて重要な経営課題である資金調達において、知的財産権が果たす役割を解説。	一般	シード～ミドル	p95-101	https://jpa-patent.info/patent/viewPdf/3735
47	経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】	2020年	特許庁	経営戦略と知財戦略の関係性を解説	一般	ミドル～レイター	p9-19	https://www.jpo.go.jp/support/example/document/chizai_senryaku_2020/all.pdf
48	知財戦略デザイナー派遣事業 2019 ナレッジ集 ～大学の埋もれた知的財産からイノベーションを創出していくために～	2019年	特許庁	各大学の個別課題事例と解決策を紹介	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p16-18、 20、24	https://www.jpo.go.jp/support/daigaku/document/designer_haken/2019-knowledge.pdf

49	特許出願の早期審査・早期審理について	2019年	特許庁	特許料の現目に制度について説明。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/process/tesuryo/genmen/genmensochi.html
50	営業秘密管理指針	2019年	経済産業省	営業秘密規定に必要な知識が記載されている	一般	アーリー～レイター	p3-19	https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/guideline/h31ts.pdf
51	商標活用ガイドダイジェスト版	2019年	特許庁	商標取得の重要性、取得の流れを概説。	一般	エンジェル～シード	p3-13	https://www.jpo.go.jp/support/example/document/trademark_guide_2019/guide02.pdf
52	スタートアップのための特許入門～成長に役立つ知財の話～	2019年	日本弁理士会	各回毎にテーマがあり、SUに必要な知財活動が簡単にまとまっている。	一般	エンジェル～レイター	第1回～第15回(Webページ)	https://www.jpaa-kanto.jp/startup
53	ベンチャー投資家のための知的財産に対する評価・支援の手引き	2018年	特許庁	スタートアップに投資を行う投資家に向けて、知的財産の評価・支援の落とし穴とその対策をまとめている。	一般	エンジェル～シード	p2-31	https://ipbase.go.jp/assets/pdf/guidance_20190520.pdf
54	経営デザインシート作成テキスト 入門編・応用編	2018年	内閣府	知財が企業の価値創造メカニズムにおいて果たす役割を的確に評価して経営をデザインするためのツール(経営デザインシート)を説明・紹介	一般	シード・アーリー	入門編 p13 応用編 p9、p15、p31、p41	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titek i2/keiei_design/designsheet_text_01.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titek i2/keiei_design/designsheet_text_02.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titek i2/keiei_design/designsheet_text_01.pdf

55	知財を使った企業連携4つのポイント	2018年	特許庁	オープンイノベーション・企業連携における技術取引や知的財産に係るリスクを事例で解説し、リスクを回避するためのポイントを示している。	一般	シード～ミドル	p3-12	https://www.jpo.go.jp/support/general/innovation-portal/document/index/panhu28_a4.pdf
56	一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略 事例集	2018年	特許庁	これから本格的に知財戦略に取り組むスタートアップに対して、業種・ステージの異なる国内外のスタートアップが知財活動で直面した課題とその対応策や体制構築などを紹介。	一般	シード～ミドル	p3-30	https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/h29011.pdf
57	大学の知的財産権制度活用の現状と研究者の知財意識について	2018年	特許庁	大学の知的財産権制度活用の現状と研究者の知財意識について、調査結果が記載されている。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p12-19	https://www.jpo.go.jp/resources/reports/sonota/document/zaisanke-seidomon-dai/2018_06_youyaku.pdf
58	スタートアップと営業秘密～将来のオープン&クローズ戦略に備えて～	2018年	日本弁理士会/平野隆之	スタートアップの特徴や、成長段階における「ヒト」の変化と扱う「情報」の変化について説明し、不正競争防止法、営業秘密、秘密管理性要件に関して簡潔に説明	一般	エンジェル～レイター	p26-35	https://jpa-patent.info/patent/viewPdf/3165
59	会社の秘密を守るには(第1回)	2018年	INPIT	営業秘密の概要及び成立要件を解説	一般	エンジェル～レイター	Web ページ	https://www.inpit.go.jp/katsuyo/tradesecret/report/tizai1.html
60	医療研究者向け知的財産教材	2017年	AMED	医療分野の研究者、研究管理者らが、医薬品・医療機器分野特有の出願戦略、権利化戦略、活用戦略等について理解を深めることを目的とした知財教材 ※利用規約では改変・再配布を禁じているため、利用に当たり AMED への相談が必要	創薬・バイオ	研究テーマ設定・研究開始時～研究成果獲得	「第3部医薬品の知的財産戦略」スライド全体 「第4部医療機器分野の知的財産戦略」スライド全体	https://www.amed.go.jp/chitekizaisan/chizai_kyouzai_mokuj.html

61	平成28年度産学連携による医療機器等開発における知財活用促進事業報告書	2017年	経済産業省 中部経済産業局	産学連携の際に必要な事業化を見据えた知財戦略の整理について分析。	バイオ	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p31-35	https://www.chubu.meti.go.jp/b23healthcare/170330-1/chizaihokukusyo.pdf
62	IP ePlat 特許情報プラットフォーム IoT 関連技術の審査基準等について	2017年	INPIT	IoT 関連技術等の概要、審査基準、特許審査の事例について解説。	情報・AI	研究テーマ設定・研究開始時～シード	受講時間: 99分 44秒	https://ipeplat.inpitt.go.jp/Elearning/VView/Kanri/P_inforview.aspx#no-back https://ipeplat.inpitt.go.jp/Elearning/VView/Course/P_coursesearch.aspx#no-back
63	知財人材スキル標準 (version 2.0)	2017年	特許庁	企業における知的財産の創造・保護・活用に関する諸機能の発揮に必要とされる個人の知的財産に関する実務能力を明確化・体系化した指標であり、知財人材育成に有用な「ものさし」を提供。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～レイター	p35-37	https://www.jpo.go.jp/support/general/document/chizai_skill_ver2_0/skill_card.pdf
64	営業秘密の保護・活用について	2017年	経済産業省	情報漏洩の事例を示しながら、営業秘密の概要を解説。	一般	アーリー～レイター	p1-5	https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1706tradesecc.pdf
65	知的財産デュー・デリジェンス標準手順書 'Seller'sDD のススム	2017年	特許庁	知財 DD の定義、意義を解説	一般	アーリー～レイター	p1-6	https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/skipdd.pdf
66	営業秘密の保護・活用について	2017年	経済産業省 知的財産政策室	営業秘密の概要及び成立要件を図説で解説	一般	エンジェル～レイター	P3-5	https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1706tradesecc.pdf

67	医療機器等参入中小企業のための知財の手引書	2016年	経済産業省 中部経済産業局	医療機器等の開発・製造に取り組む中小企業における知財経営の普及促進を目的として、これまで知財経営と関わりの少なかった方々を念頭に入門書として整理。	バイオ	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p3-27	https://www.chubu.meti.go.jp/b23healthcare/160907/tebikisyu.pdf
68	中小企業のための職務発明規程導入について～発明の推奨と円滑な活用～ <平成27年度法改正を受けて>	2015年	特許庁 /INPIT	職務発明規定の概要と導入メリットの解説。	一般	研究成果獲得～レイター	p1-4	https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/shokumu/document/shokumucyusyou/02.pdf
69	理工系学生向けの知的財産権制度講座のための講義用資料	2013年	特許庁	理工系学生向けの知的財産権制度講座のためのカリキュラムとその講義用資料(通常講義用と集中講義用の2種類)	一般	研究テーマ設定・研究開始時～研究成果獲得	「特許制度概要」スライド全体 「研究活動と知的財産」スライド全体 「その他の知的財産制度」スライド全体	https://www.jpo.go.jp/resources/report/kyozai/rikoukei_shiryu.html
70	知的創造活動と知的財産～私たちの暮らしを支えるために～	2013年	INPIT	特許・実用新案、意匠、商標、著作権の概要をまとめてある。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p3-22	https://www.inpit.go.jp/jinzai/educate/manual/souzouchizai.pdf
71	技術移転とライセンス	2011年	特許庁/ (社)発明協会アジア太平洋工業所有権センター	ライセンス契約の用途、目的、戦略を説明。	一般	アーリー～レイター	p13-19 p20-	https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/training/textbook/document/index/TechnologyTransferandLicensing2011jp.pdf
72	企業における特許管理	2009年	特許庁/ (社)発明協会アジア太平洋工業所有権センター	企業における特許管理の重要性と、その手段の解説。	一般	エンジェル～レイター	p15 p19-20 p25-30	https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/training/textbook/document/index/patentmanagementinenterprises.jp.2009.pdf

73	職務発明制度の概要	不明	特許庁	特許法における職務発明制度を簡単に解説	一般	研究テーマ設定・研究開始時～エンジェル	p1-12	https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/s_hokumuha_tsumeiseido.pdf
74	特許異議の申立て	不明	特許庁	特許異議申立て制度の概要、仕組み、手続方法を説明	一般	ミドル～レイター	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/trial/appeal/shubetu-tokkyo-igi/index.html
75	無効審判	不明	特許庁	無効審判制度を法的に解説	一般	ミドル～レイター	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/trial/appeal/shubetu-muko/index.html
76	第 2 章 国内優先権	不明	特許庁	国内優先権制度の概要	一般	研究テーマ設定・研究開始時～アーリー	p1-7	https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tetuzuki/document/pct_tetuduki_qa/tikijuniv-2.pdf
77	【特許制度の概要】「発明」と「特許」	不明	INPIT	特許制度と実用新案制度の概要	一般	研究テーマ設定・研究開始時～シード	p1-16	https://chizai-portal.inpiti.go.jp/madoguchi/fukui/files/docs/guide-01.pdf

78	初めてだったらここを読む ～特許出願のいろは～	不明	特許庁	特許出願の概要がまとめられている。	一般	研究テーマ設定・研究開始時 ～アーリー	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/basic/patent/index.html
79	初めてだったらここを読む ～実用新案出願のいろは～	不明	特許庁	実用新案出願の概要がまとめられている。	一般	研究テーマ設定・研究開始時 ～アーリー	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/basic/jituyo/index.html
80	初めてだったらここを読む ～意匠出願のいろは～	不明	特許庁	意匠出願の概要がまとめられている。	一般	研究テーマ設定・研究開始時 ～アーリー	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/basic/design/index.html
81	初めてだったらここを読む ～商標出願のいろは～	不明	特許庁	商標出願の概要がまとめられている。	一般	研究テーマ設定・研究開始時 ～アーリー	Web ページ	https://www.jpo.go.jp/system/basic/trademark/index.html
82	教員の方へ 知的財産教育教材 先生のための知財の引き出し	不明	日本弁理士会	知的財産に関する専門家である弁理士が、高校・高専の授業のイントロダクション(導入)として使える知的財産権エピソードを取りまとめた。	工学・バイオ	研究テーマ設定・研究開始時 ～エンジェル	先生のための(知財の)ひきだし理科編 先生のための(知財の)ひきだし農業編	https://www.jpaa.or.jp/activity/teaching/
83	教員の方へ 知的財産教育教材 ビデオ教材	不明	日本弁理士会	知的財産、商標、特許出願の学習教材がある。	一般	エンジェル～シード	動画:商標ってなんだろう? 編 動画:商標の機能と商標登録 編	https://www.jpaa.or.jp/activity/teaching/
84	FAQ 既に発表してしまった発明はもう権利化はできないのでしょうか?	不明	日本弁理士協会	新規性を失った発明は出願できないかという質問に、一言で答えているFAQ形式のもの	一般	研究テーマ設定・研究開始時 ～アーリー	Web ページ	https://www.jpaa.or.jp/faq/q5/

85	第4章 イノベーション創出に向けた「知」の社会実装	不明	文部科学省	経産省が行っている、社会課題解決に向けた研究開発や社会実装の推進事業を解説。	一般	研究テーマ設定・研究開始時～研究成果獲得	第1節	https://www.mext.go.jp/bmenu/hakusho/html/hpaa202201/1421221_00008.html
86	中小企業向け職務発明規程ひな形	不明	特許庁	職務発明規定作成のひな形。	一般	研究成果獲得～レイター	p1-4	https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/shokumu/document/shokumu_cyusyou/10.pdf
87	大学の技術移転(TLO)	不明	経済産業省	TLOの概要と、取り組み内容を解説。	一般	エンジェル	Web ページ	https://www.meti.go.jp/policy/innovation/corp/tlo.html
88	技術検証(PoC)契約書	不明	特許庁	技術検証契約の概要や意義を解説。	一般	エンジェル	p1-6	https://www.jpo.go.jp/support/general/open-innovation-portal/document/index/mav2-poc_chikujouari.pdf

89	特許調査における共通事項 －出願前調査	不明	特許庁	出願前調査の概要と調査 手段の提示。	一般	研究成果獲得	p1	https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/h28-access/003.pdf
----	------------------------	----	-----	-----------------------	----	--------	----	---

大学内研究者等に対する起業・社会実装前の早い段階からの知財意識・実践的スキル向上に資する
研修プログラムの調査研究事業

2024年4月発行

独立行政法人工業所有権情報・研修館

(請負先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所)

【問い合わせ先】

東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー8階

独立行政法人工業所有権情報・研修館

知財人材部 企画調査・国際連携担当

E-mail: ip-jz01@inpit.go.jp